

所管事務調査「持続可能な都市経営について（市政変革）」
北九州市官民共創ガイドライン（素案）について

1. ガイドライン策定の背景と目的

- 社会経済状況の変化、市民ニーズの複雑化・多様化といった構造的課題に直面
- 行政単独の対応には限界があり、民間の活力・ノウハウ活用による「公民連携」の推進が不可欠
- この公民連携をさらに一歩進め、従来の「発注者と受注者」の関係を超え、行政と民間が「対等なパートナー」として未来を共に創り出す「官民共創」への転換が急務
- こうした状況や議会からの提言も踏まえ、「官民共創」を市全体で推進するための羅針盤として、「官民共創ガイドライン」を策定するもの

2. ガイドラインの対象（ターゲット）

- 北九州市の「行政職員」
- 北九州市との共創を希望する「民間事業者」

3. ガイドライン（素案）の構成

- 素案では、以下の3部構成により、本市が目指す「官民共創」を解説・提示

第1部：「官民共創」の定義と基本的な考え方

- 「官民共創」の概念や従来の「公民連携」との違い、行政の視点転換の重要性を解説

第2部：社会・地域の課題解決に向けた民間との共創の進め方（行政職員向け実践編）

- 行政職員が「共創パートナー」となるための実践手法や社会的インパクト評価・社会実装への道筋を提示

第3部：事業の社会実装に向けた行政との共創の進め方（民間事業者向け実践編）

- 民間事業者が「官民共創」をビジネスチャンスと捉え、行政と連携するための具体的手法やコツを提示

4. 今後の進め方

別紙「北九州市 官民共創ガイドライン（素案）」について、今後実施する民間事業者へのサウンディング調査も踏まえながら、官民双方の視点を取り入れた実効性のある成案化への磨き上げを実施。

- サウンディング調査 11月中旬から約一か月間
- ガイドラインの策定 年内を予定